

令和4年度

福島国際研究教育機構（F－R E I）設立記念式典等関連事業支援業務について

下記のとおり企画競争を行います。

令和4年11月7日

支出負担行為担当官
復興庁会計担当参事官
原 崇

記

1 契約担当官等の官職及び氏名

支出負担行為担当官
復興庁会計担当参事官 原 崇

2 企画競争の内容

(1) 事業名

福島国際研究教育機構（F－R E I）設立記念式典等関連事業支援業務

(2) 事業の目的

福島をはじめ東北の復興を一層推進し、我が国の科学技術力・産業競争力の強化に貢献するため、令和4年6月に「福島復興再生特別措置法（平成24年法律第25号）」が改正され、新たな産業の創出及び産業の国際競争力の強化に資する研究開発等に関する基本的な計画を定めるとともに、当該計画に係る研究開発等において中核的な役割を担う新たな法人として、福島国際研究教育機構（以下「機構」という）を設立することとなった。

機構は、福島をはじめ東北の復興を実現するための夢や希望となるものとするとともに、その活動を通じて、我が国の科学技術力の強化を牽引し、イノベーションの創出により産業構造を変革させることを通じて、我が国の産業競争力を世界最高の水準に引き上げ、経済成長や国民生活の向上に貢献する、世界に冠たる「創造的復興の中核拠点」を目指すもので、令和5年4月に設立を予定している。

また、「新産業創出等研究開発基本計画（令和4年8月26日内閣総理大臣決定）」では、「原子力災害の被害を最も大きく受けた福島において、機構が中核となって行う取組を、新しい日本を創るリーディングプロジェクトと位置付け、国の総力を挙げて推進していく。」とし、施策の推進のための基本的な方針において（抄）、

- ・福島における新たな産業の創出及び我が国の科学技術力・産業競争力の強化により福島をはじめ東北の復興を前進させるとともに、持続可能な開発目標（SDGs）の実現など世界共通の課題の解決をも目指す。
- ・機構は、国際的な研究機関の既存の協力関係も参考にしながら、海外の研究機関や研究者との連携交流や国内外の学会の誘致などにより世界的な課題への貢献を図るとともに、産業化や人材育成にもつなげていく。

としている。

以上の背景を踏まえ、本事業は、機構設立を捉え、機構の知名度向上及び、機構が「創造的復興」の中核拠点となるために不可欠な地域社会との協働・共生活動の端緒となるよう、機構の役割、機能、今後の活動計画等を国内外に発信するため、以下の「式典等」の開催を予定している。

	式典等	開催日（予定）	場 所
①	機構設立記念式典（開所式）	4月上旬	機構仮事務所
②	機構設立記念シンポジウム	4月中旬	いわき周辺の会場
③	国際会議等		
	ICRU年次会合	4月中旬	いわき周辺の会場
	ICRU国際シンポジウム	4月中旬	いわき周辺の会場
	ICRU視察ツアー	4月下旬	浜通り他

本業務は、これらの式典等を開催するにあたり、運営準備等の支援業務を委託するもので、機構および式典等についての必要な情報発信・広報物等デザイン・印刷も委託業務に含むとともに、これらについて、効果的な情報発信、運営等についての提案を募るものである。

（3）業務内容

上記2（2）の目的を達成するために、福島国際研究教育機構（F－R E I）設立記念式典等関連事業における支援業務のうち、令和4年度中に実施可能な事項を行う。以下に実施内容の概要を示す。なお、本事業は、新型コロナウイルス感染症の状況等に応じた柔軟な対応が必要であることから、当庁との緊密な連絡調整の下で、実施すること。

① 機構設立記念式典（開所式）準備

- ・福島国際研究教育機構（F－R E I）看板の除幕、政務による職員への訓示を行う。
- ・令和4年度は、設立記念式典の準備および事前広報等を実施する。

② 機構設立記念シンポジウム準備

- ・福島国際研究教育機構（F－R E I）の知名度向上を図るため、政務、国内外来賓の下、機構の役割、機能、今後の活動計画等を国内外に発信する。また、創造的復興の中核拠点となるために不可欠な地域社会との協働・共生活動の端緒となるような機会とする。
- ・令和4年度は、機構設立記念シンポジウムの準備及び事前広報等を実施する。

③ 国際会議等準備

- ・福島国際研究教育機構（F－R E I）の世界的な知名度・信頼度の向上につなげるため、国際会議（国際放射線単位測定委員会、以下「ICRU」という。）等を招致し、機構設立記念シンポジウムとの同時期開催による相乗効果をねらう。

- ・(1) ICRU年次会合、(2) ICRU国際シンポジウム、(3) ICRU視察ツアーを実施する。
- ・令和4年度は、年次会合、国際シンポジウム、視察ツアーの準備および事前広報等を実施する。

④ ロゴマーク作成

- ・ロゴマークの公募を行い、公募を通じて福島国際研究教育機構(FREI)の認知度が一層向上するよう、できるだけ広い範囲に実施情報が届くよう周知・広報を工夫する。
- ・選定委員会は令和5年2月頃に開催し、ロゴマークについては、機構設立記念式典又は機構設立記念シンポジウムにおいて発表する。
- ・令和4年度は、ロゴマークの公募選定業務等を実施する。

⑤ 看板設置

- ・仮事務所に福島国際研究教育機構(FREI)看板を設置し、機構設立記念式典の中で看板の除幕を行う。
- ・令和4年度は、デザイン、制作、設置等を行う。

(4) 留意事項

- ア 上記2(3)について、復興庁及びその他関係者との緊密な連携のもと、適切な運営・企画を行うために、事業全体を管理するための体制を整えること。
- イ 上記2(3)の運営・企画及び実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症に十分注意し、その対策を講じた上で実施すること。
- ウ 著名人を起用した事業を行う場合は、過大な費用負担とならないように配慮すること。
- エ 式典等には政府等の要人が参加する可能性があり、その場合は、復興庁、警備当局等の指示の下、要人警護等に関する計画を検討すること。
- オ 令和5年度の式典等の実施に必要な準備のうち、令和4年度内に実施可能な事項を最大限実施すること。

(5) 事業実施期間

本事業の実施期間は、契約締結日から令和5年3月31日までとする。

3 企画競争に参加する者に必要な資格及び企画提案内容に関する要件

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和04・05・06年度全省庁統一競争参加資格審査の「役務の提供等」において、「A」又は「B」等級に格付けされた者であること。
- (4) 復興庁における物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (5) 暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。

(6) 知り得た情報の秘密の保持を厳守すること。

4 企画競争説明会の開催

企画競争説明会を令和4年11月14日（月）16:00 に開催する。参加希望者は、令和4年11月11日（金）午前12時までに、5（1）エの担当者に連絡し、事前登録（社名・ご来訪者名・連絡先）を行うこと。なお、質問等がある場合は、5（1）エの担当者まで問合せること。

5 企画提案の手続等

(1) 企画提案募集要領の交付期間、企画提案書の提出期限等

ア 企画提案募集要領の交付期間

令和4年11月7日（月）から同12月2日（金）まで

イ 企画提案募集要領の交付方法

企画提案募集要領の交付を希望する場合は、下記エの担当者まで問合せること。

ウ 企画提案書の提出期限

令和4年12月2日（金）17時まで

エ 企画提案書の提出先

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-1-1 中央合同庁舎第4号館6階
復興庁 福島国際研究教育機構準備室 研究班 峯岸・高木
電話 03-6328-0264

(2) 企画提案書の提出方法

上記担当班へ、以下2点を持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限必着。）すること。

ア 紙媒体10部（うち7部は、全頁について提案（社）者名を被覆すること）

イ 電子媒体1部（光ディスク（CD-R又はDVD-Rディスク））。

なお、電子媒体は、Microsoft Word、Microsoft Excel、Microsoft PowerPoint、Just System 一太郎、pdf形式のいずれかとする。ただし、映像資料については「Windows Media Player」で動作可能なものとする（これによりがたい場合は、申し出ること。）。

また、全省庁統一競争参加資格審査結果通知書の写し及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を1部提出すること。※宅配便も可とする。

6 契約候補者の選定方法

福島国際研究教育機構（F-R-E-I）設立記念式典等関連事業支援業務に係る企画提案募集要領に基づき提出された企画提案書について審査を行い、業務の目的に最も合致し優秀な企画提案書を提出した1者を選定し、契約候補者とする。

7 企画競争の無効

企画競争に必要な資格のない者の提出した企画提案書は無効とする。また、企画提案書に虚偽の記載を行った場合は、当該企画提案書は無効にする。

8 選定結果の通知

企画提案書を提出した全者に、令和4年12月中に通知する。

9 その他

詳細は、福島国際研究教育機構（F－R E I）設立記念式典等関連事業支援業務に係る企画提案募集要領による。

(以 上)